

株式会社バイウィル

バイウィル カーボンニュートラル総研 事業紹介



Purpose

（弊社の存在意義）

ずっと愛される日本を。
意志の力で。

常に、変わりつづける世界の中で、
価値は多様化し、正しさは不確実な時代。
大切なのは、考えることを、そして歩むことをやめないこと。
意志あるところに、必ず道はできる。
私たちバイウィルは、そう信じています。

よりよい未来を切り拓いていくために、
意志と向き合い、情熱に従い、昨日より一歩先へ。
あらゆるサステナブルな変革を支え、後押しし、
次世代に誇れる日本を。

バイウィルの目指す世界観

GXを「やるべきこと」から 「やりたくなること」へ——

日本のGXは、脱炭素 × エネルギー安定供給 × 経済成長という本来の定義からかけ離れ、義務としての受動的な対応にとどまっています。しかし、「仕方なくやる」先に、成長はありません。

バイウィルはその原点に立ち返り、GXによる経済成長を実現します。その鍵は「環境価値」。

企業活動の中に埋もれたその価値を見出し、経済価値として取引可能なカタチに変えることで、GXを「やるべきこと」から、「やりたくなること」へ。前向きに取り組める未来を創ります。

我々は、「環境価値」を「事業」に変える共創者であり続けることをお約束します。



企業がGXへの対応で 「やるべきこと」



排出量の可視化



排出量削減設備の導入



情報開示義務の遂行



企業がバイウィルの事業共創支援で 「やりたくなること」



潜在的環境価値を発掘



環境価値をカタチ化し収益化

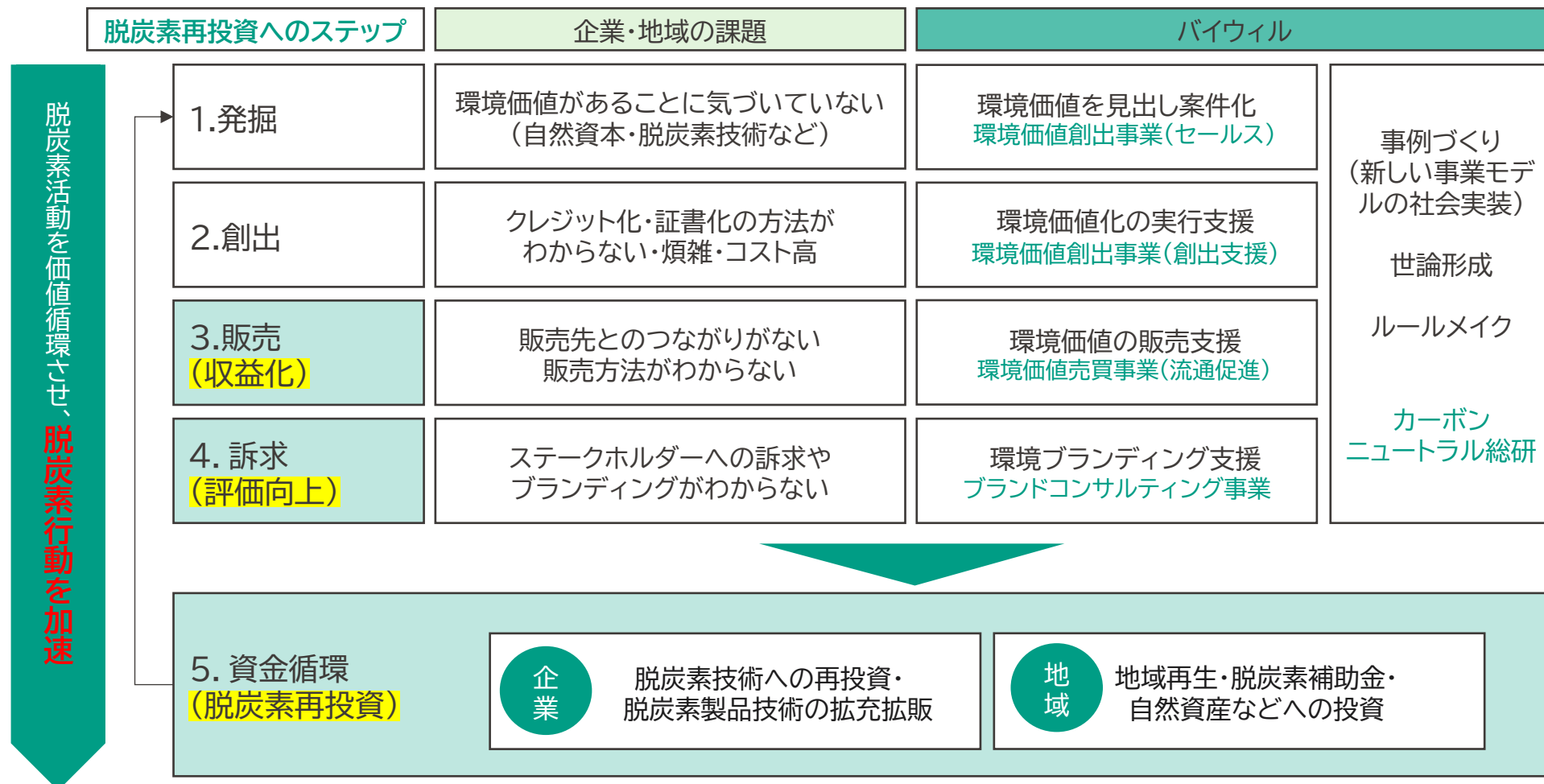


環境価値を軸にした新事業の構築
企業価値の向上

環境価値を成果に変える仕組みで前向きな脱炭素投資を促進

脱炭素に対しては、いまだに「コストがかかるだけ」という後ろ向きなイメージが根強いです。

バイウィルは、**脱炭素の取り組みを収益化する**の仕組みによって
創出された収益を次の脱炭素投資へとつなげ、CO2削減の加速を図ります。



ずっと愛される日本を。意志の力で。

世界に、日本らしいサステナビリティの目標・達成手段を示し、実行する

カーボנקレジットを軸にしたサービスで、企業・自治体などのカーボンニュートラルを支える



創る

環境価値
創出支援

全国各地の事業者・自治体
ならびに地域産業から
J-クレジットプロジェクトを創出

環境価値の発掘を通じて
市場流通量を増やす



使う(売る・買う)

環境価値
売買

J-クレジットをはじめとする
国内外のクレジット・証書を
目的や状況に合わせて提案

企業の脱炭素目標・計画の
達成に貢献する



活かす

脱炭素
コンサルティング

脱炭素の革新的技術や、環境貢献
度の高いサービスを環境価値化し、
新規事業開発まで支援

企業の環境への取り組みを
事業成長に繋げ本質的GX実現へ



伝える

ブランド
コンサルティング

脱炭素をはじめとする
環境貢献への取り組みを
効果的に対外発信

環境への取り組みを
企業のブランド価値に繋げる



バイウィル カーボンニュートラル総研

カーボנקレジットおよび地域経済に関する調査分析・提言を進め、日本の環境や産業に最適化された脱炭素のセオリーの構築を目指す

バイウィルの強み:全国に広がるパートナー ①金融機関・事業会社との連携

60の金融機関 10社の事業会社 との提携契約を締結

全国

MS&AD 三井住友海上

あおぞら銀行

SMBC

MIZUHO みずほ銀行

T B M

一生涯のパートナー

第一生命

Dai-ichi Life Group

Eurus Energy

edash

SMF 三井住友ファイナンス&リース

甲信越

八十二銀行 第四北越銀行

諏訪信用金庫

中国

ごうぎん

中国銀行

鳥取銀行

広島銀行

YMfg

九州・沖縄

佐賀銀行

肥後銀行

鹿児島銀行

大分銀行

テレビ長崎

大分県信用組合

UMKテレビ宮崎

北陸

北陸銀行

福井テレビ

福井銀行

北國銀行

福井精米

近畿

滋賀銀行

紀陽銀行

京都銀行

南都銀行

東海

岐阜信用金庫

あいち銀行

OKB 大垣共立銀行

三十三銀行

浜松いわた信用金庫

島田掛川信用金庫

せいしん 静岡信用金庫

三島信用金庫

高山信用金庫

三井住友

富士信用金庫

富士宮信用金庫

沼津信用金庫

遠州信用金庫

しずおか焼津信用金庫

北海道

北海道銀行

釧路しんきん

空知信用金庫

東北

北都銀行

荘内銀行

岩手銀行

東北銀行

東邦銀行

仙台銀行

青森みちのく銀行

関東

千葉銀行

常陽銀行

群馬銀行

武蔵野銀行

seibu

四国

百十四銀行

伊予銀行

徳島大正銀行

四国銀行

阿波銀行

愛媛銀行

全国各地のパートナーと連携することによって、環境価値の“地産地消”を目指す。
広範なネットワークを活用して、「創出元」にも「需要家」にも最適なソリューションを提供

バイウィルの強み:全国に広がるパートナー ②地方自治体との連携

62自治体との連携

甲信越



中国



九州・沖縄



北陸



近畿



四国



北海道



東北



関東



東海



自治体との連携を進めることで、ゼロカーボンシティ実現や地域脱炭素への貢献を加速。

自治体との連携事例

愛媛県



「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ」の長期目標と、「2030年度までに温室効果ガス排出量46.0%削減(2013年度比)」の中期目標を掲げる愛媛県。愛媛県における再エネ設備導入・LED設備導入によるJ-クレジット創出を通じて、地域脱炭素の推進を目指して4者連携協定に至る。

愛媛県はJ-クレジットについての啓発活動を行い、伊予銀行および愛媛銀行はプロジェクト入会者の募集に協力。また、バイウィルはJ-クレジット創出プロジェクトの登録・申請からモニタリングなど、創出までのすべての手続きを受託・代行する。

島根県／奥出雲町



2023年6月に脱炭素宣言を行い、2050年までに脱炭素社会を実現することを目指す島根県奥出雲町。J-クレジットを中心とした環境価値の創出・流通に着手することでCO2排出量削減を加速すべく、本連携協定に至る。

バイウィルはまず、森林経営によるJ-クレジット創出を支援。簡易査定によると認証対象となる8年間のCO2は29,032tCO2を見込み、経済価値に換算すると、2億9千万円相当となる。(10,000円/トンで計算)

長崎県／佐世保市



佐世保市における脱炭素に向けた新たな取り組みとなるJ-クレジット創出・活用を強力に進めるべく、佐世保市水道局、テレビ長崎、十八親和銀行、バイウィルの5者連携協定を締結。佐世保市水道局が管理する水源涵養林を含めた市有林と一部の民有林のCO2吸収量を、J-クレジット化する取り組みから進め、他の創出方法にも広がっていく予定。

バイウィルは、J-クレジット創出プロジェクトの登録・申請からモニタリング、創出したクレジットの販売までを一貫して支援。販売に関しては、十八親和銀行とテレビ長崎が協力し、販売先を開拓する。

東京都／江戸川区



カーボンマイナスを目指す東京都江戸川区。脱炭素化の鍵を握る中小企業に対し、具体的な脱炭素支援を促進すべく、バイウィル・三井住友海上との連携協定を締結。

本連携において当社は、J-クレジット創出～販売支援だけでなく、中小企業に対して本活動を啓蒙・情報共有するための情報発信支援も担う。脱炭素ポータルサイト(Webサイト)の制作も支援。

バイウィルが設立した『地域脱炭素推進コンソーシアム』

当社では、カーボנקレジットを起点とした「環境価値と経済価値の好循環」が地域創生に繋がるとの思いから、2024年9月10日、「地域脱炭素」と「地域経済活性化」を同時に実現することを目指す『地域脱炭素推進コンソーシアム』を設立。

目的

- ・ 地域脱炭素と地域経済活性化を同時に実現する、**モデル事業や先行事例の創出**
- ・ **カーボנקレジットに関する新たな商品・サービス・仕組み開発**による、ビジネスチャンスの創出
- ・ カーボנקレジットを軸とした「**正の地域資金循環**」を加速する、**世論形成・ルールメイク**に影響を及ぼす

31の正会員

あいち銀行 青森みちのく銀行 伊予銀行 岩手銀行 大垣共立銀行
鹿児島銀行 紀陽銀行 佐賀銀行 山陰合同銀行 四国銀行
第四北越銀行 中国銀行 テレビ静岡 テレビ長崎 テレビ宮崎
東邦銀行 徳島大正銀行 鳥取銀行 八十二銀行 肥後銀行
百十四銀行 広島銀行 フィデアHD 福井銀行 福井テレビジョン放送
ほくほくFG 北國銀行 みずほFG 三井住友海上火災保険
三井住友銀行 三菱UFJ銀行 (2025年6月時点、五十音順)

3つのワーキンググループ(WG)

地域経済循環創生WG

- ・ テーマ: モデル事業の創出と社会実装

政策・トレンド形成WG

- ・ テーマ: ルールメイクと世論形成

新領域・技術創出WG

- ・ テーマ: 金融機関としての商品・サービス・ソリューションの具体化



*2024年9月10日に八芳園にて開催した、設立総会の様子

バイウィルが運営管理するJ-クレジット創出プロジェクト(一部抜粋)

方法論を限定せず、各地の気候や産業構造に合わせた幅広いクレジット創出をご支援。
各社の創出手続きを代行するだけでなく、バイウィルとしてもプログラム型のプロジェクトを運営することで、大小さまざまな個人/事業者さまも漏れなく創出に取り組んでいただけるよう環境を整備。

登録済プロジェクトが21件。登録準備中のプロジェクトも数多くあり

バイウィル運営

- ・ そらいろラボ(太陽光発電) (済)
- ・ おこめラボ(中干し期間延長) (済)
- ・ きらきラボ(LED設備導入) (済)
- ・ ばいラボ(高効率ボイラー導入) (済)

全国

- ・ アルファエネシア株式会社(LED設備導入) (済)
- ・ 木原造林株式会社(森林経営) (済)
- ・ 東洋ソーラー株式会社(太陽光発電) (済)
- ・ ミサワホーム株式会社(太陽光発電) (済)

関東・東海・北陸

- ・ 長野森林組合(森林経営) (済)
- ・ 株式会社白峰産業(森林経営)
- ・ 速水林業(森林経営)
- ・ 揖斐郡森林組合(森林経営)
- ・ 南ひだ森林組合(森林経営) (済)

近畿

- ・ 沖中造林株式会社(森林経営)

北海道・東北

- ・ 北海道福島町(森林経営)
- ・ 株式会社山和・よつばフォレスト(森林経営)
- ・ 有限会社二和木材(森林経営) (済)
- ・ 岩手県八幡平市(中干し期間延長)

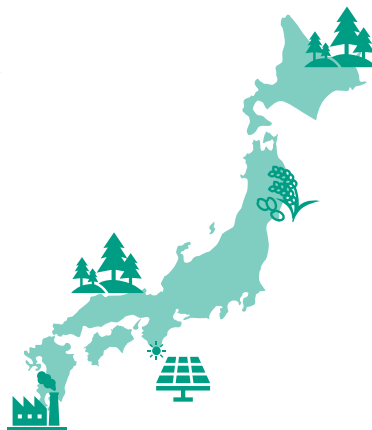
中国・四国

- ・ 株式会社中国銀行(太陽光発電) (済)
- ・ 大田市森林組合(森林経営) (済)
- ・ 島根県仁多郡奥出雲町(森林経営) (済)
- ・ 有限会社糸原(森林経営) (済)
- ・ 岡山県苫田郡鏡野町(森林経営) (済)
- ・ 作州かがみの森林組合(森林経営)
- ・ 鳥取県中部森林組合(森林経営) (済)
- ・ 飯石森林組合(森林経営)
- ・ 東城町森林組合(森林経営)
- ・ 株式会社山陰合同銀行(太陽光発電) (済)

九州

- ・ 株式会社日奈久バイオマス(バイオマス発電) (済)

(2025年6月時点。「バイウィル運営」以外は当社が運営を受託・代行。一部抜粋)



カーボンニュートラル総研

企業向けのご支援内容



「バイウィル カーボンニュートラル総研」のミッション

環境価値を軸として、
脱炭素と経済成長が両立する『セオリー』を見出し、世の中を変える

大目的

日本のクレジット流通量を飛躍的に増やす

②世論形成

総研
(R&D+情報発信)

GXの動向
オフセットセオリー
クレジットの正しい活用

①事例づくり

R&C
コンソーシアム

大手企業の先進事例
(JCM・CDRなど)

地域での象徴事例
(地域の環境×経済)

③ルールメイク

総研
(PA活動)

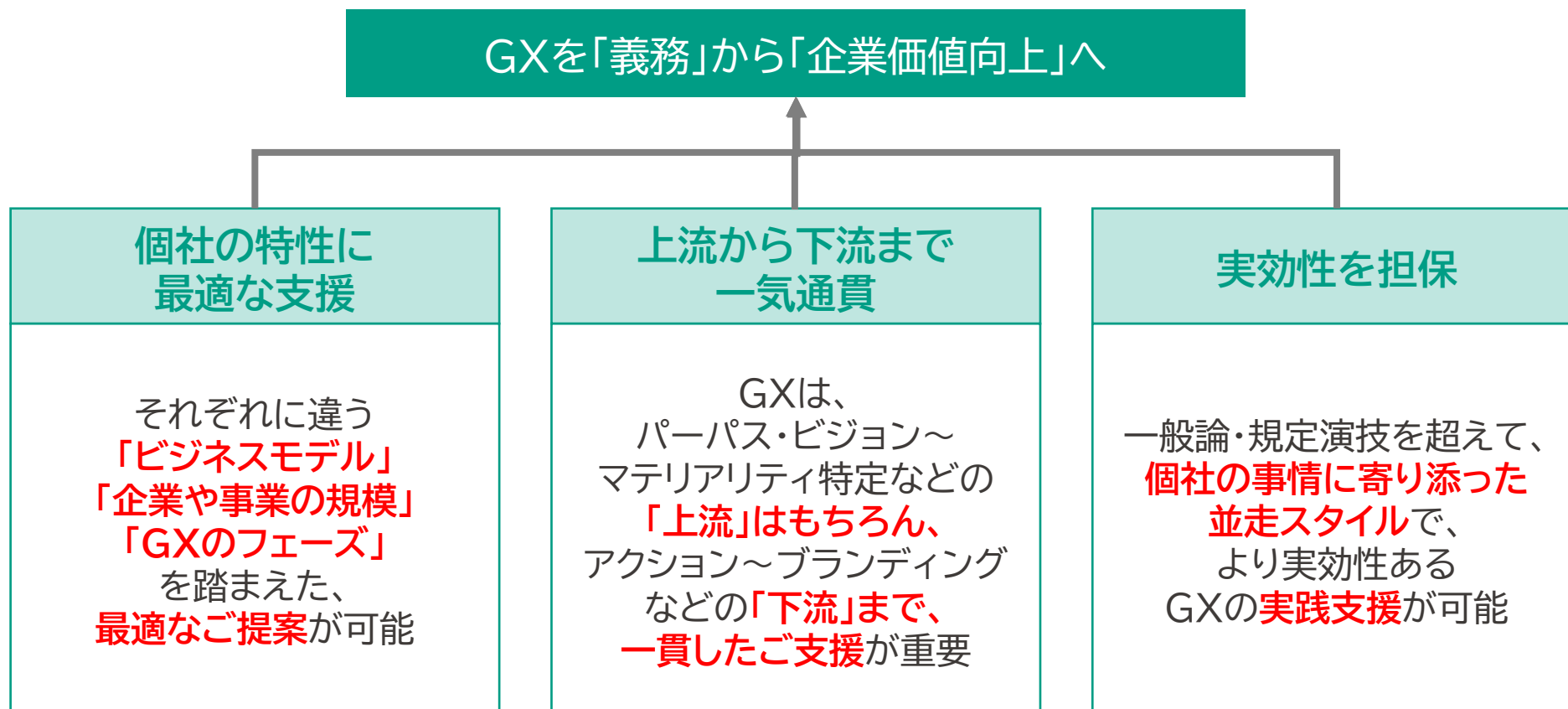
下記の新設・改定・再解釈

法律
税制
予算

ご支援のポリシー

- 脱炭素戦略は各社で状況・背景が異なるため、オーダーメイドの性質が強い
- 戦略や計画を立てるだけでなく、実行可能性を高めるための実行支援まで対応可能

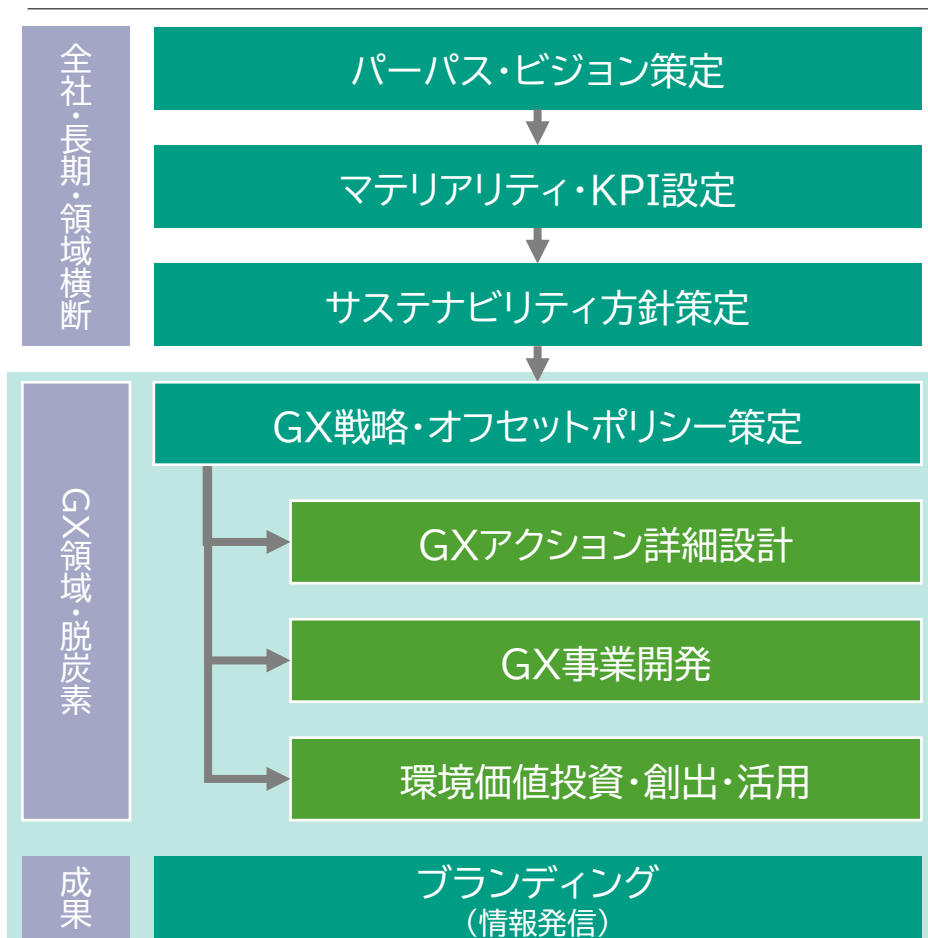
BWの脱炭素戦略支援ポリシー



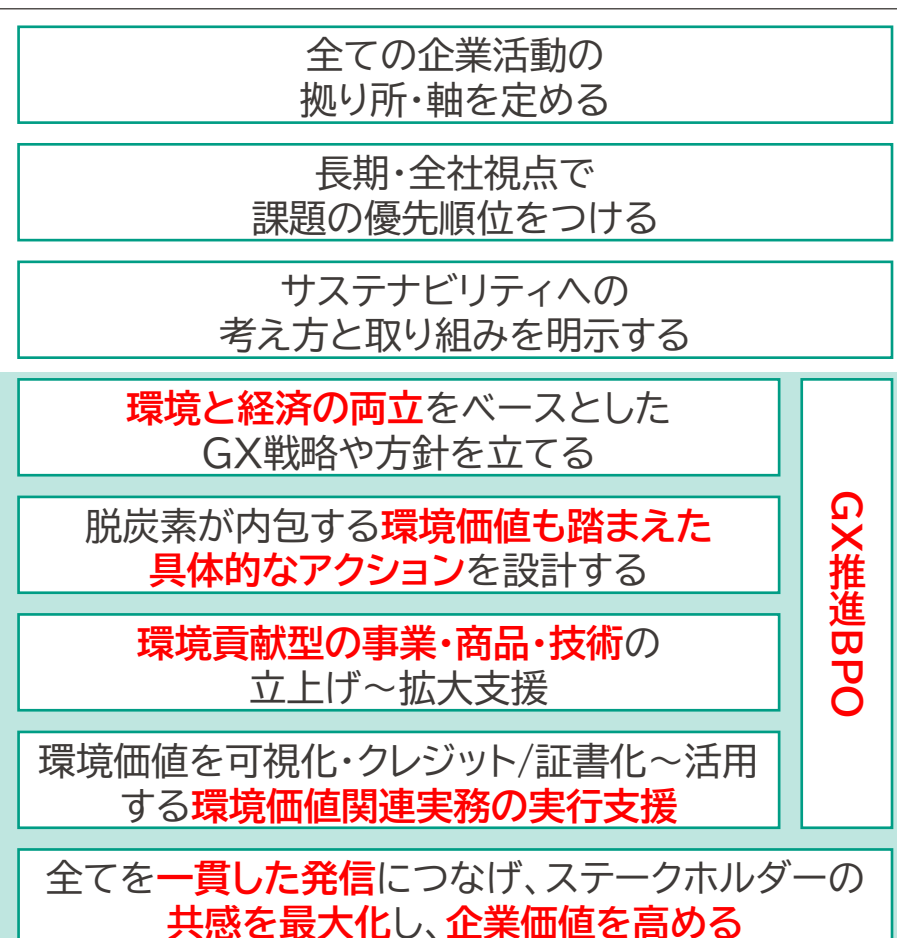
ご支援の全体像

- 脱炭素はパーパス、ビジョンをはじめとする全体戦略を構成する重要なパーツ
- 事業化やブランディングまで意識した一貫通貫したアプローチが肝要
- GX戦略策定～実行支援まで、GX専門人材によるBPOが可能

経営戦略とご支援可能範囲



各段階における定義



オフセットポリシー策定



1. カーボンオフセット方針 -オフセットの基準

- CO2排出量等の目標達成をめざす企業も、これにカーボンクレジットを提供する企業も、「カーボンクレジットに対するポリシー」を明確に持つことが重要

オフセット基準の例

1	目 的	何のためにカーボンクレジットを活用するのか
2	レベル	いつまでに、どの程度のオフセットをするのか
3	対 象	オフセットするSCOPEや排出源は何か
4	使用する クレジットの基準	どのようなカーボンクレジットを選ぶのか

1. カーボンオフセット方針 -使用するクレジットの基準

- クレジットの使用には国内法への対応や国際イニシアティブへの準拠、对外発信やマーケティング等の基準があり、それぞれの原則を守りつつ透明性高く情報開示を行うのが肝要

クレジットの種類と活用方法の対応表

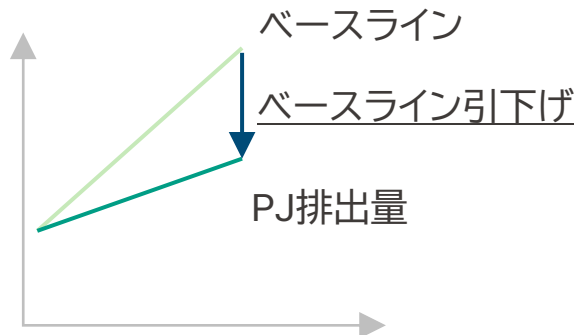
活用方法		J-クレジット					再エネ証書		VCS
		再エネ (発電)	再エネ (熱)	省エネ設備	森林吸収	工業プロセス 農業 廃棄物由来	非化石証書	海外再エネ 証書	ボランタリー クレジット
(A) 温対法 省エネ法 での活用	温対法での報告	○	○	○	○	○	○	×	×
	省エネ法での報告	○	○	△	×	×	○	×	×
(B) 国際 イニシアティブ での活用	CDPでの報告	○	○	×	×	×	○	○	×
	SBTでの報告	○	○	×	×	×	○	○	×
	RE100での報告	○	×	×	×	×	○	○	×
(C) 自主的な 削減目標	自主的な 削減目標	○	○	○	○	○	○	○	○
(D) 商品・サービス への活用	商品・サービス への活用	○	○	○	○	○	○	○	○

2. 「クレジットビジネス投資」方針 - 追加性の3視点

- カーボンクレジットの追加性には、①ベースライン引下げ・②新規性・③再投資の3視点あり
- 特に「③ 再投資」については、定義やトレースの枠組み構築が難しく、整理が必要

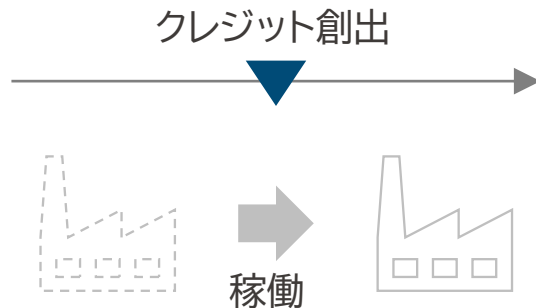
① ベースライン引下げ

- プロジェクトの取組みが、CO2排出量のベースライン引下げに貢献しているか



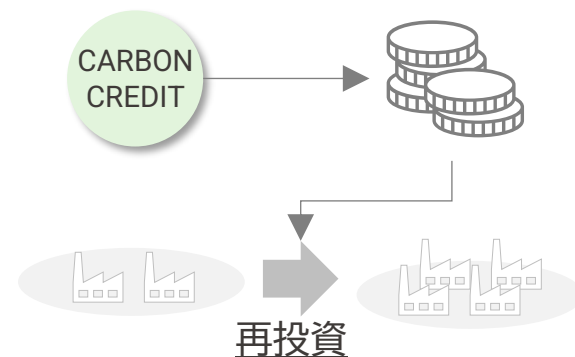
② 新規性

- プロジェクトで導入する技術や手法が、当該分野で一般的ではない、あるいは普及段階にないか



③ 再投資

- プロジェクトで創出・販売したクレジット売却益を更なる生産効率化に向けた再投資に充てているか

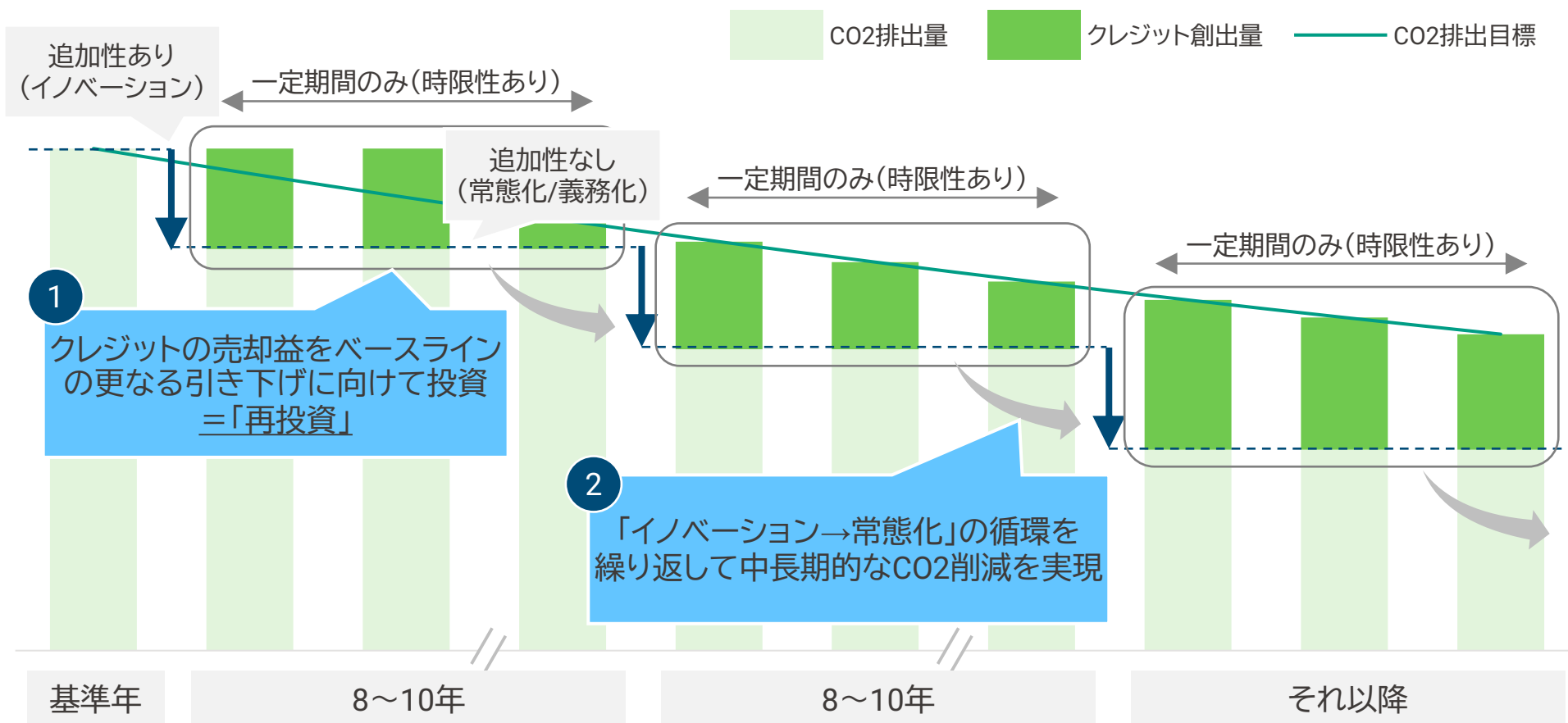


「③ 再投資」について、定義やトレースの枠組み構築が難しく、整理が必要(次頁以降ご参照)

2. 「クレジットビジネス投資」方針 -再投資の定義

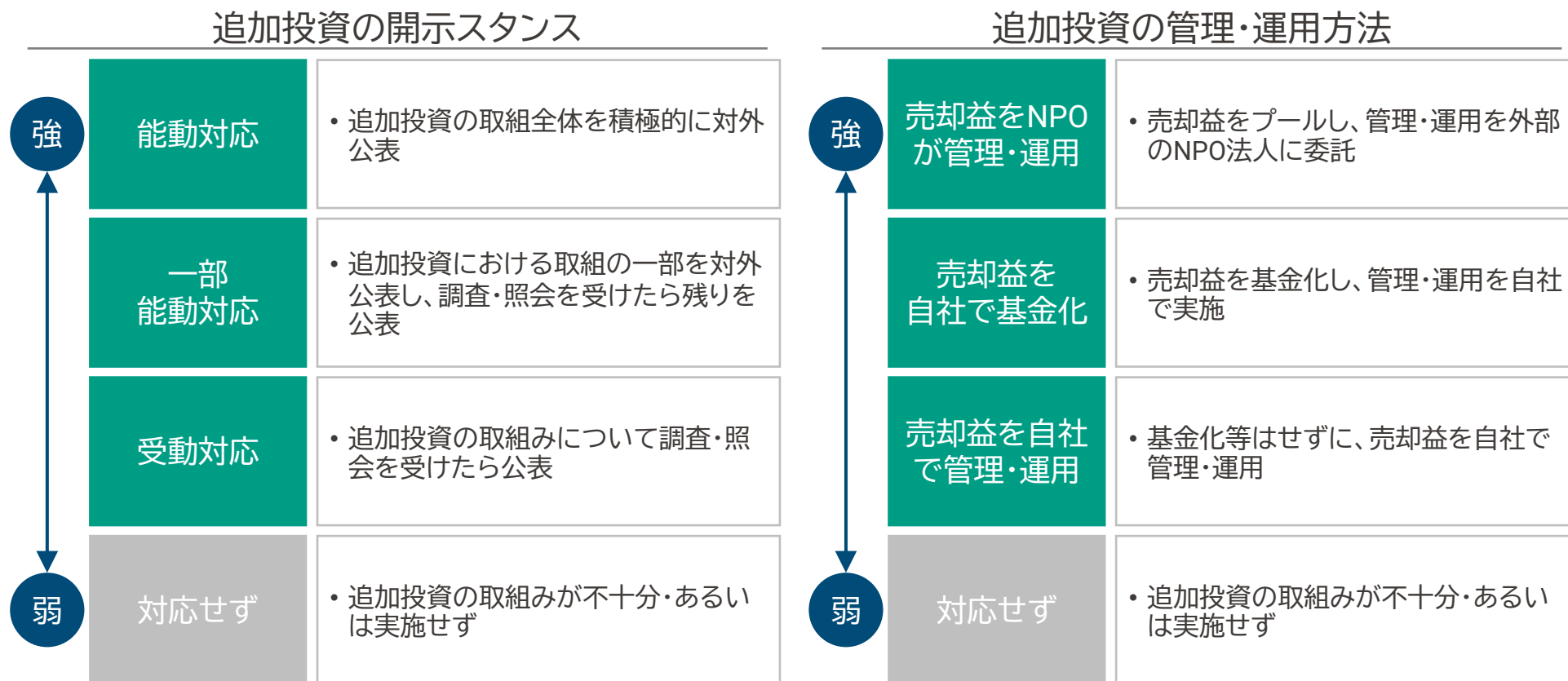
- ・ クレジット売却益をベースラインの更なる引下げに向けて投資することを「再投資」と定義
- ・ 「イノベーション→常態化」の循環を繰り返して中長期的なCO2削減の実現をめざす

中長期的なカーボンクレジットの創出・利用イメージ



2. 「クレジットビジネス投資」方針-再投資の証明・主張

- ・ 再投資の主張には「開示スタンス」・「管理・運用方法」の観点で様々なパターンあり
- ・ 日系企業は再投資していても開示に受動的かつ自社で管理・運用しているケースが大半



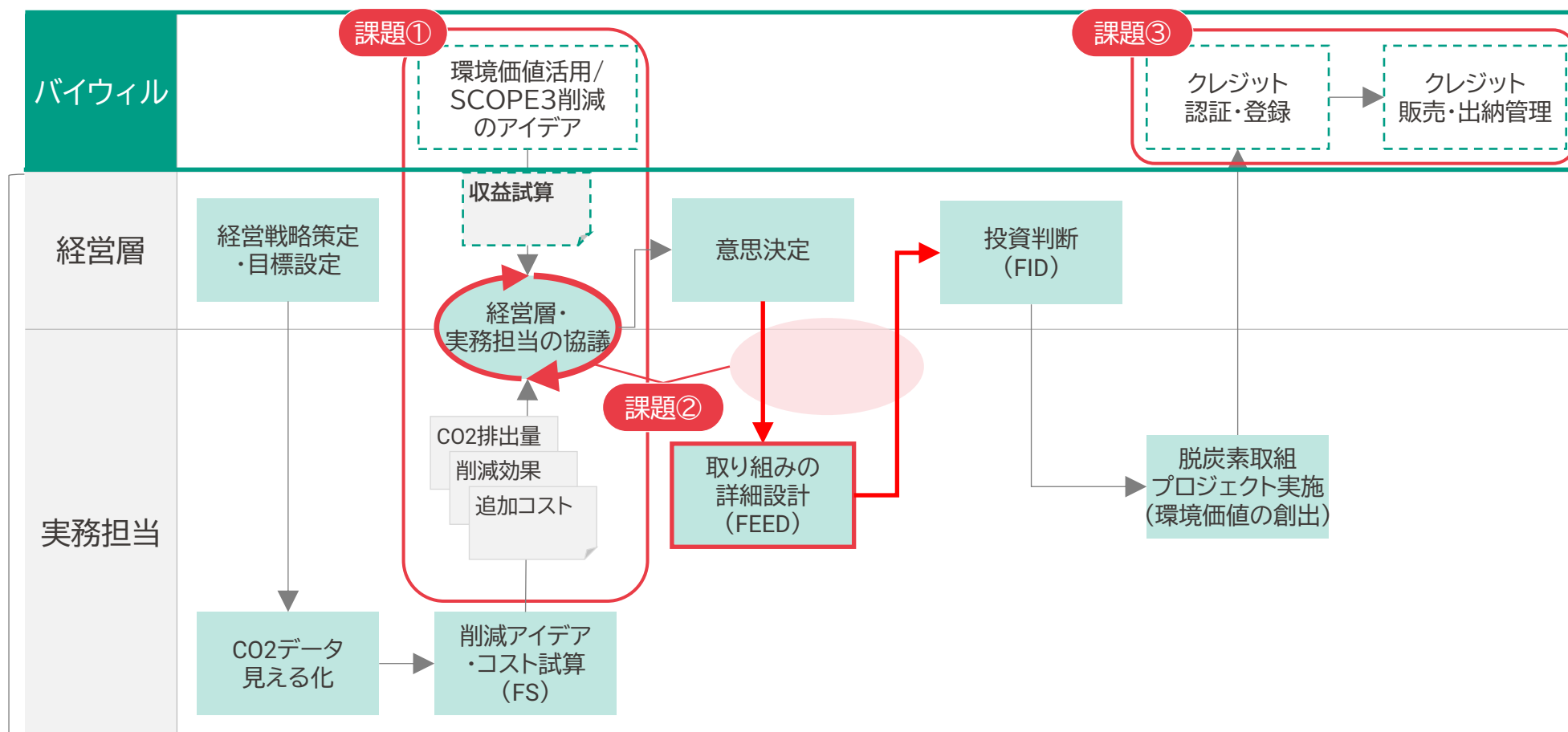
日本ではクレジット売却益の追加投資に取り組んでいる企業でも
「受動対応」かつ「売却益を自社で管理・運用」しているケースが大半を占める

GX推進BPO



弊社の推奨する『GX推進BPO』背景と課題

- ① 意思決定が「CO2排出量、削減効果、追加コスト」に留まり、環境価値の活用アイデアが不足
- ② 脱炭素知見とPJ推進スキルを持ち、経営層や現場の両面からファシリテーションできる人材が不足
- ③ 環境価値の収益を得る体制(クレジット創出/販売等)は、人材育成・組織構築の面でハードルが高い



弊社の推奨する『GX推進BPO』 GX戦略・アクション詳細設計

支援

課題①

課題②

課題③

- 削減アイデアや追加コスト試算に加え、各取り組みの環境価値マネタイズ(収益試算)を実施し、
- 従前のコスト算定のみでは困難だった意思決定を、成長に繋がる取組み支援を実施

C地点

B地点

A地点

	a	b	c	d	e	f
	排出源	現状 排出量	削減後 排出量	差分	コスト	投資 優先度 ○/△/×
	単位	t-CO2	t-CO2	t-CO2	百万円	-
1	【省エネ取組み】					
2	重油	30	20	▲10	▲1	◎
3	設備更新				20	
4						
5	【燃料転換】					
6	軽油	300	-	▲ 300	▲100	
7	バイオマス	-	10	10	200	○
8	電力	20	0	▲ 20	10	
9	設備導入				2,000	
10						
11	【DAC取組み】					
12	CO2吸収	-	▲100	▲100		△
13	設備導入				10,000	



g h i j				
環境価値の活用				
難易度 ○/△/×	マネタイズ			対外 発信
	クレジット 百万円	LCA/証書 百万円	小計 百万円	
○	10		10	△
○	200		200	○
△	1,000		1,000	○

- SCOPE1/2の取組み/方針策定のみならず、SCOPE3削減取組みも対象に支援
- バリューチェーンを巻き込んだ取組みやその中のクレジット化主張についても支援を実施



【課題感】

- 例えば、貴社取組みにより、下流の排出削減を達成に貢献。その削減分をクレジット化し、貴社が購入した場合貴社のSCOPE3の算定はどうすべきか(加算が必要か否か?)

【取組み方針(仮説)】

- GHGプロトコル上、SCOPE3の算定は概算の域を出ず、クレジット化すればオンセットという大原則以上のものはない。貴社の方針が重要(SCOPE3の対象者も巻き込んで推進すべき)
- 脱炭素取組みの重要性をSCOPE3の皆様気付いてもらう段階と認識し、クレジット化により経済価値に変えたものは、「クレジットの本質にのっとして、脱炭素の再投資原資とし、加速度的なCO2削減に取り組んでいる」という整理/対外的に適切な説明/主張をする

弊社の推奨する『GX推進BPO』推進体制

支援

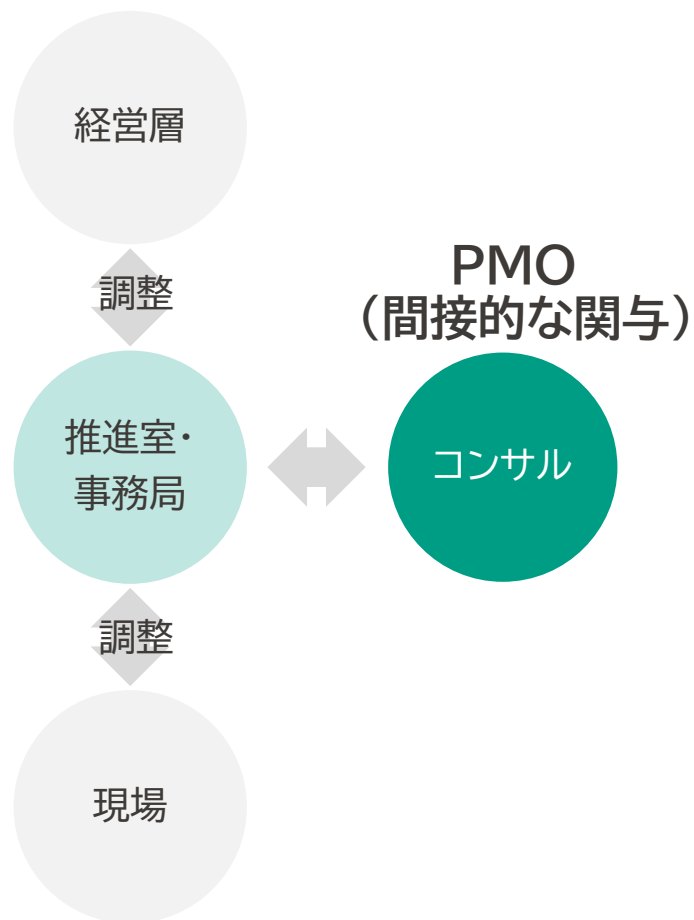
課題①

課題②

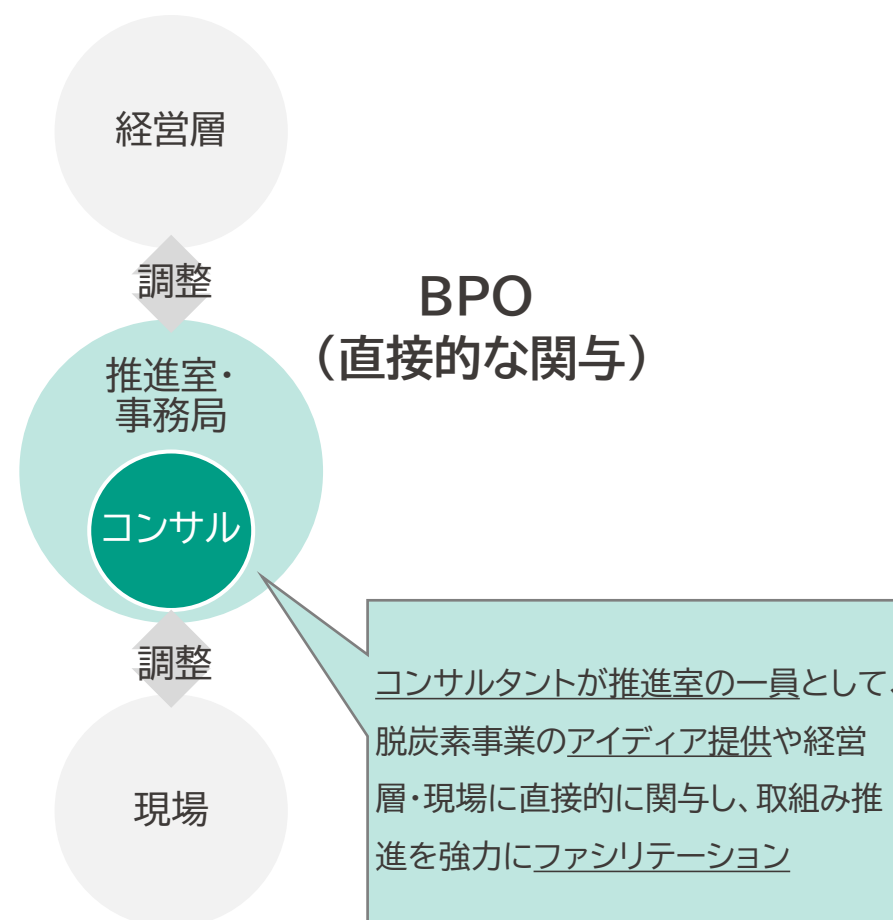
課題③

- 脱炭素知見とPJ推進スキルを有したコンサルが、御社のプロジェクト推進チームの一員としてアイデア提案から社内のファシリテーションまでを主体的に実施

一般的なコンサルテーション



今回のご支援



弊社の推奨する『GX推進BPO』 ご支援の全体像

支援

課題①

課題②

課題③

- 経営層レベルの拠点廃止等のアセット戦略から、現場レベルの設備更新アイデアまで、環境価値の知見に基づいて、「戦略/方針策定」を包括的にご支援
- 取組み開始後の「環境価値のマネタイズ(クレジット創出/販売)」まで一気通貫にご支援

	データ取得	分析/FS	実行支援
経営層	企業の各種データ取得 財務状況や事業プロセス、組織体制など、定量・定性データを取得	経営戦略の策定 分析結果に基づき、経営戦略や事業戦略など、具体的な解決策や成長戦略を策定	
事業部門 (現場)	CO2の見える化 各種データを取得し、CO2排出量を測定・可視化	脱炭素方針の策定 取得データに基づいて課題を見極め、対応方針案を洗い出して評価の上、方針を決定	脱炭素の取組実行 環境価値マネタイズの一例として、クレジットの認証・発行や販売、出納管理に係る各種業務

経営コンサル
一般的なGXコンサル
バイウィル

弊社の推奨する『GX推進BPO』 フェーズとステップ

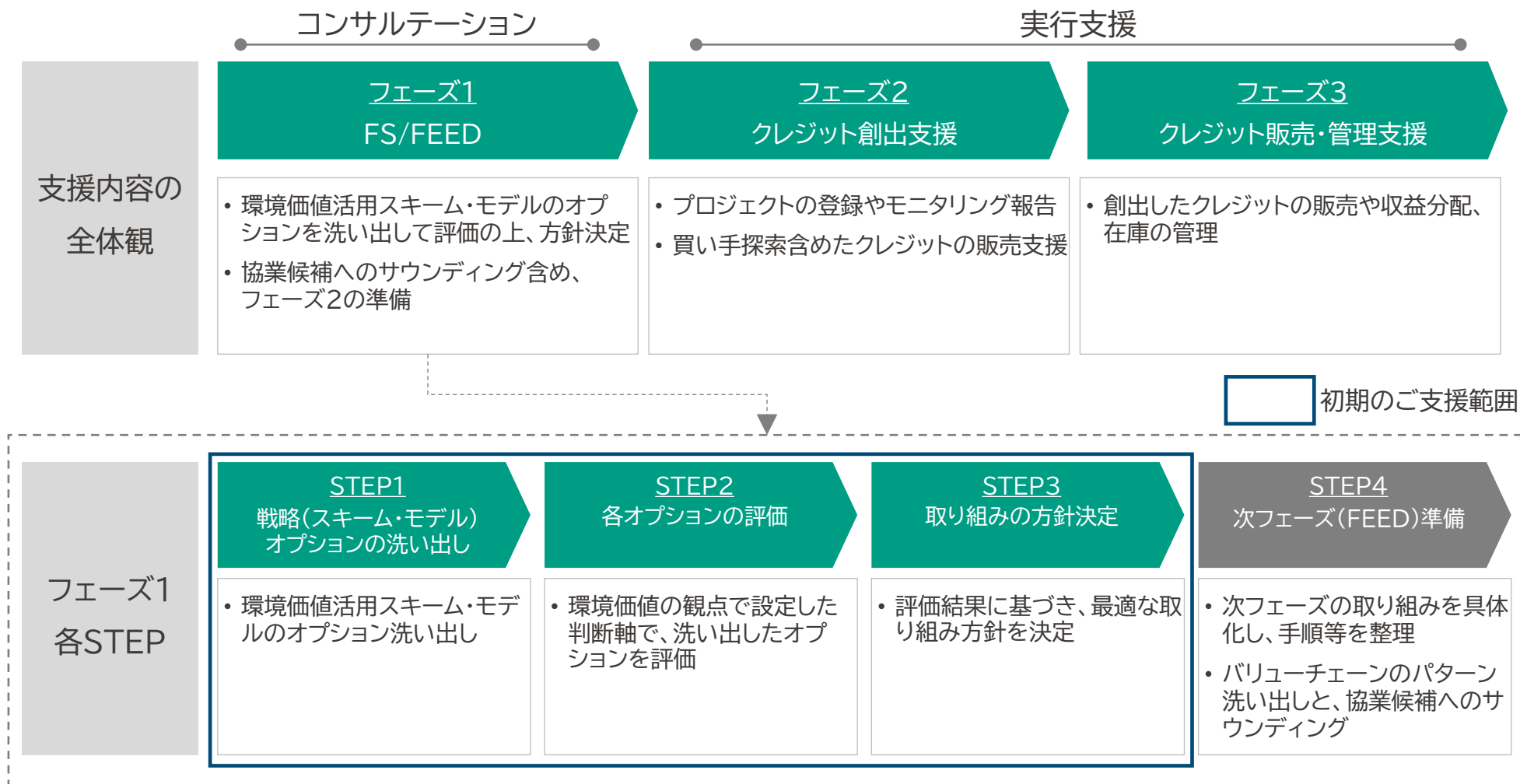
支援

課題①

課題②

課題③

- クレジット販売・管理支援までを視野に入れ、足元はフェーズ1のうち、取り組むオプションの洗い出しや評価、方針決定までのご支援からスタート



その他の事業概要

カーボנקレジットを軸に、
環境価値と経済価値の循環を目指す

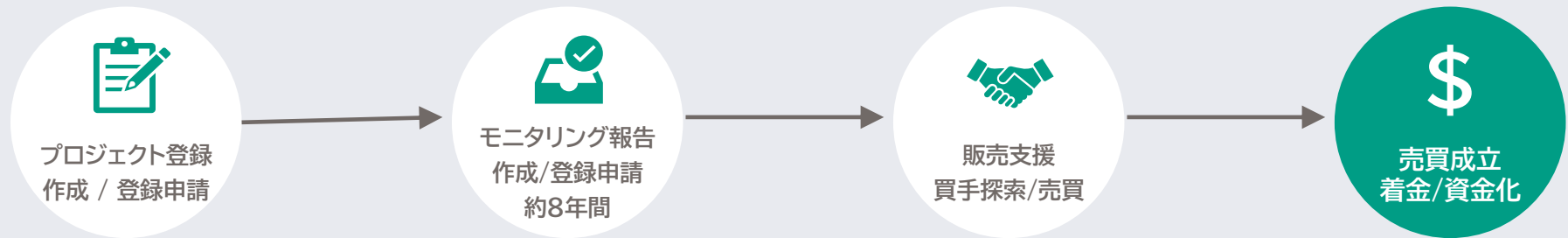


【創る】環境価値創出支援

クレジットを「創りたい」方向け

クレジット登録・認証～売買成立までのプロセスを**完全成功報酬モデル**にてご支援。
売買事業の顧客資源を活用し、買手探索の不安も解消。

初期費用・コンサルティングフィーなしのクレジット販売時の完全成功報酬モデル



創出者	役割	✓情報提供 ✓質問対応	創出者	役割	✓情報提供 ✓質問対応	バイウィル	役割	✓契約書確認
	収益費用	✓初期費用なし		収益費用	✓費用なし		収益費用	✓費用なし ✓収益按分
バイウィル	役割	✓PJ登録申請書作成 ✓事務局対応 ✓審査対応	バイウィル	役割	✓モニタリング報告書作成 ✓事務局対応 ✓審査対応 ✓販売代理契約	バイウィル	役割	✓買手探索 ✓契約書等作成対応 ✓在庫管理
	収益費用	✓収益なし ✓登録料負担 ✓コンサル人件費負担		収益費用	✓収益なし ✓モニタリング料負担 ✓コンサル人件費負担		収益費用	✓収益按分 ✓販売支援人件費負担

参考)J-クレジットに該当する排出削減・吸収方法(方法論)

排出削減・吸収に資する技術ごとに、適用範囲、排出削減・吸収量の算定方法及びモニタリング方法等が規定されている。2025年5月現在、72の方法論が認められている。



省エネ

- ・ ボイラーの導入
- ・ 空調設備/照明設備(LED)の導入
- ・ 天然ガス自動車の導入
- ・ 省エネ住宅の新築/改修 等



再エネ

- ・ 太陽光発電設備の導入
- ・ バイオマス発電への切り替え
- ・ 風力発電/水力発電設備の導入
- ・ 水素燃料電池車の導入 等



工業プロセス

- ・ マグネシウム溶解鑄造用カバーガスの変更
- ・ 機器のメンテナンス等で使用されるダストブロワー缶製品の温室効果ガス削減 等



農業

- ・ 水稻栽培における中干し期間延長
- ・ バイオ炭の農地施用
- ・ 家畜排せつ物管理方法の変更 等



廃棄物

- ・ 微生物活性剤を利用した汚泥減容による、焼却処理に用いる化石燃料の削減
- ・ 食品廃棄物等の埋立から堆肥化への処分方法の変更 等



森林

- ・ 森林経営活動
- ・ 植林活動
- ・ 再造林活動

SBTなどの国際イニシアティブ対応、温対法・省エネ法の報告、海外拠点の再エネ化、オフセット商品の開発など目的や用途に合わせて国内外から最適なクレジット・証書を調達。

2024年度のみでクレジット・各種証書の調達実績、**121社**。

クレジット購入にあたって
よくあるお悩み・課題感

いつから何にどれくらい使うかがわからない

- 具体的な目標設定がされてなく、計画が立てられない
- 情報開示や国際イニシアティブ対応(SBT/CDP/RE100など)、制度や規制対応(省エネ法・温対法など)、自主的な削減目標達成など、目的や用途に対してクレジットをどのように選んでよいかわからない

海外クレジットをスムーズに調達したい

- 海外拠点の再生可能エネルギー化・カーボンオフセットを進めたい
- 海外拠点が複数あるが、国ごとに求められる要件も異なり、クレジット調達が難しい

環境への取り組みを効果的に発信したい

- カーボンオフセット商品やサービスを作り、マーケティングやPRに活用したい
- 地域貢献やCSRの観点を踏まえて、クレジット活用を効果的に発信したい

バイウィルの特徴・強み

方針・計画立案から、目的や用途に応じたピンポイントな調達まで

- クレジット調達の方針・計画策定からサポート
- 企業様ごとの背景や要件を踏まえて、「グリーンウォッシュ」にならない信頼性の高いクレジット調達をご提案
 - ✓ J-クレジット
 - ✓ 非化石証書
 - ✓ 海外証書(REC・I-RECなど)

海外クレジットに強い

- 充実した海外ネットワークにより、日本企業の海外拠点の多くをカバーしたクレジット調達が可能
- 複数の海外拠点において必要なクレジットをまとめて調達、複数国にまたがる煩雑なやり取りをバイウィルが代行

企業ブランディングの実績豊富

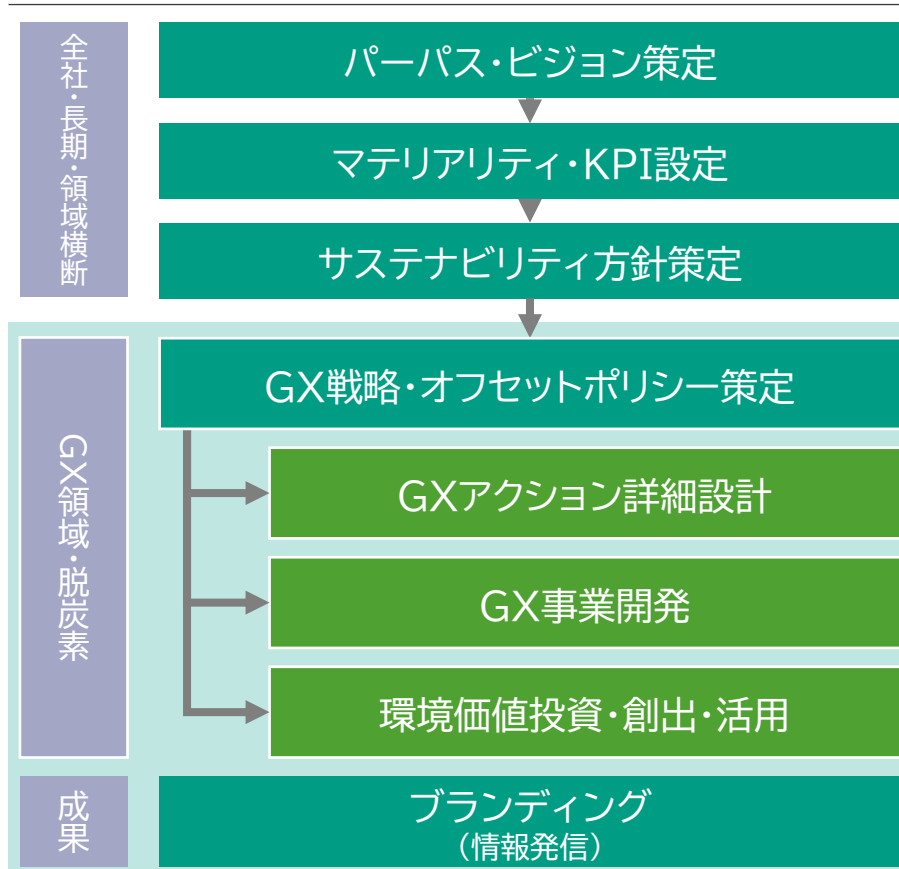
- 貴社ビジネスの事業特性や地域性を踏まえ、単にオフセットするだけでなく、付加価値となるストーリー性のあるクレジット活用～発信をご提案

【活かす】脱炭素コンサルティング

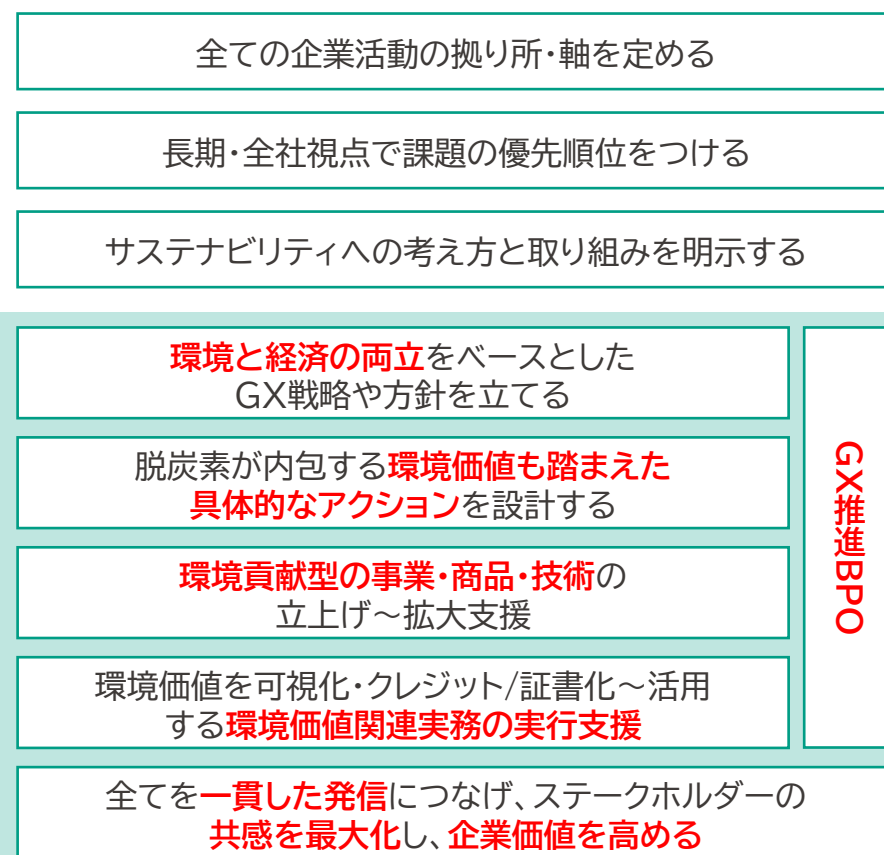
環境価値を「活かしたい」方向け

- 脱炭素はパーパス、ビジョンをはじめとする全体戦略を構成する重要なパーツ
- 事業化やブランディングまで意識した一貫通貫したアプローチが肝要
- GX戦略策定～実行支援まで、GX専門人材によるBPOが可能

経営戦略とご支援可能範囲



各段階における定義



サステナビリティ・環境への取り組みが企業評価に直結する時代における、**効果的なコミュニケーション活動**をご支援。

環境への取り組みを効果的に発信する

環境価値PR

クレジットを活用したオフセットだけでなく、様々な環境への取り組みを効果的に对外発信するための「ストーリー設計」「コンテンツ制作」をご支援します



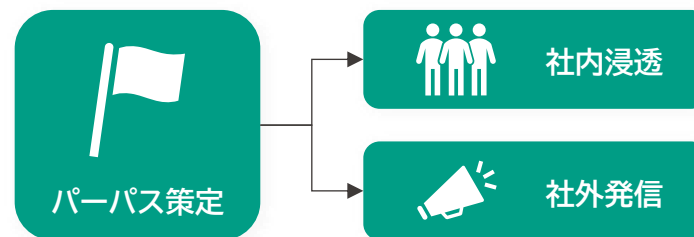
こんなご要望にお応えしています！

- 自社の環境への取り組みを各種ステークホルダー（取引先・採用候補者・投資家・地域住民など）に発信したい
- 自社の環境配慮型商品・サービスの訴求力を高めるブランディングをしたい

「環境価値×事業活動」の軸となる指針を創る

パーパス・ビジョン策定～浸透

本格的に環境価値や社会的価値の創出を進めることと事業活動を結び付けていくための軸となる「パーパス・ビジョン」や「理念」の策定から社内浸透をご支援します



こんなご要望にお応えしています！

- 脱炭素経営や社会課題解決に本格的に取り組むにあたり、まずはその指針となる軸を定めて社内外に発信したい

バイウィル カーボンニュートラル総研

日本のカーボンニュートラル実現に貢献すべく、カーボンクレジットおよび地域経済に関する調査分析・提言を進め、**日本の環境や産業に最適化された脱炭素のセオリー**の構築を目指す組織。

※カーボンニュートラル総研HP：<https://www.bywill.co.jp/services/cnri>

主な活動

- ・ カーボンクレジットおよび地域経済に関する調査分析および政策提言
- ・ カーボンクレジットに関する企業向けコンサルティング
- ・ カーボンクレジットに関する公共向けコンサルティングおよび事業受託
- ・ カーボンクレジット関連の投資に関する技術評価
- ・ カーボンクレジットの「質」の評価

所長プロフィール



早稲田大学卒業後、東証一部(当時)上場総合不動産デベロッパーで住宅事業の商品企画・販売、商業施設開発等に従事。その後、株式会社リンクアンドモチベーションにて、ブランドマネジメント事業部コンサルティング責任者を務め、2013年にブランディング・マーケティングに特化したコンサルティングを行う株式会社フォワードを設立。サステナビリティ・ブランディングを提唱し、上場大手企業、及び主要事業子会社を中心に企業価値向上支援の実績多数。

2023年4月、脱炭素領域に特化したコンサルティング企業である株式会社Waaraと統合し、株式会社バイウィルに社名変更。同社の代表取締役COOに就任。2025年3月より現職。環境価値と経済価値の循環を促し、カーボンニュートラルと経済成長が同時に実現できる世界を目指し、サステナビリティ経営戦略、コーポレートブランディング、環境関連事業開発、組織開発などの支援を行っている。

所長 伊佐 陽介

バイウィル カーボンニュートラル総研情報発信

2025年 最新レポート

【総研レポート】「カーボンクライシス」への備え（2025年5月）

「バイウィル カーボンニュートラル総研」が、脱炭素に関する国内外の最新動向の分析から今後の展望をまとめた分析レポートです。エネルギー政策、投資戦略、地域活性化といった多角的な視点からのデータ分析を通じて、日本企業が直面するネットゼロ達成への課題を解説するとともに、企業レベルを超えた日本全体の社会システムとしての脱炭素化に向けた重要な視点を提供します。

<レポート構成>

1. 日本の脱炭素の現状
2. 2030年目標達成の可能性
3. 目標達成に向けた「投資対削減効果」の壁:『カーボンクライシス』
4. 『カーボンクライシス』に備え、目標達成するために



カーボンニュートラル総研所長の伊佐のYoutube

『カーボンニュートラルを読み解く』

動きが早く、大きく、予測しにくい

「カーボンニュートラル」をYoutubeで発信中

カーボンニュートラルを読み解く

YOSUKE ISA



伊佐陽介 | カーボンニュートラルを読み解く

@BYWILL総研・チャンネル登録者数 32人・2本の動画

『経済性と両立する実践的なカーボンニュートラルへ』...さらに表示

登録済み



